

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R4年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	介護予防教室の利用者が固定化されている現状があるため、事業の拡充や新規立ち上げが必要	既存事業の拡充(実施箇所数の増)と、新規の事業を開始し、介護予防の充実を図る	介護予防教室の新規立ち上げ・拡充	令和4年度は健足寿命(健康な足でいられる期間)の延伸を目的に、介護予防教室「健足サロン」として、前期・後期の2クールで実施。	◎	介護予防教室については、プール事業の中止により、事業数は変更なしとなるが、R3年度プレ事業として実施した「健足サロン」を介護予防教室として定着させて実施。事業実施後の参加者の歩き方や意識に変化が見られた。今後は効果について数値で比較する等検証方法の検討が必要である。
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	認知症に対する理解促進が進んでいない。認知症に関する周知・啓蒙を図るための事業を実施する	認知症に係る理解促進のためにサポーター養成講座を小中学校で実施するなど、認知症の方が地域で暮らしている環境づくりに努める。認知症に関する事業・研修等の開催により周知・啓蒙を図る	・認知症カフェの設置 R3 1箇所 R4 1箇所 R5 3箇所・認知症サポーター R5年度までに1800人・認知症の周知・啓蒙イベントを開催する	①認知症カフェ「あずまい余市カフェ」として5回開催。一般や高校生ボランティアを活用し東部地区(中央公民館)、西部地区(福祉センター)で計4回実施した。また、農閑期の時期を利用して栄町地区で、地域住民を対象としたミニカフェを実施した。②認知症キッズサポーター養成講座を中学生対象に初開催した。③認知症関連の記事を町広報「よいち」に随時掲載し周知・啓蒙を図った。④R4.9月「アルツハイマー月間図書館とのコラボ展」を開催。新刊書籍、DVDを購入し、9月中展示し、10月以降貸出を行った。また、保健師、認知症の人を支える家族の会の会員による認知症に関する相談会や、認知症サポーター養成講座の開催、保健師による認知機能チェックなどイベントを実施した。○R4 認知症カフェの設置 2箇所 ○認知症サポーター数 R4 1,111人	◎	コロナ禍ではあったが、時期や感染対策を強化し、認知症カフェや、アルツハイマー月間コラボ展等は計画通り実施ができたが、参加者の固定化が見受けられた。今後は周知方法を検討し、参加者の増に繋げる工夫が必要である。認知症サポーターを増やすため企業や小中学校と協力し養成講座を実施する。
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	生活支援体制整備事業のSCIによる活動により、地域の課題を把握しインフォーマル資源を活用した地域づくりを進める	軽度の高齢者の多様なニーズに応えるため区会等と協働しながら、地域の課題を把握し生活支援体制整備事業協議体で話し合いを進める	研修会や通信を発行し生活支援体制整備事業の周知を図る。また、区会などと協働し高齢者のニーズを把握する。	SCが実施したニーズ調査結果からICT活用に関する高齢者の不安をニーズとして捉え、R3年度に引き続き高齢者のスマホ教室を開催した。R4年度は初級編・中級編として4回開催し、中級編では、コロナ禍で閉じ籠もりがちな高齢者が孤立しないよう、SNSの技法を体験・習得して自宅にいても友人等と繋がるツールとしてスマホを活用できる内容を実施した。また、生活支援体制整備事業協議体委員や区会を対象に研修会を開催し、グループワークには、地元高校生のボランティアも参加し地域での活動を考える機会となった。	◎	高齢者のコロナ感染による重症化リスクを勘案しながら、事業展開し、区会等とも対面による協議を進める。また、スマホ教室を小規模開催し、閉じこもり予防対策、地域の繋がりが強化の支援を実施。
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・介護連携推進協議会(部会)を活用しながら地域課題の抽出や地域資源の把握を行っている。医療・介護連携推進協議会(部会)に医療側の参加者が少なく意見や情報が介護に偏りがちになる傾向がある。	医療職と介護職等との連携が重要であり、定期的に医療・介護連携推進協議会部会を開催し、地域課題の抽出と資源の把握を継続協議する。	医療・介護の連携を推進するためのツールを作成し活用するとともに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが可能な限り続けられるように環境を整える。	医療・介護連携推進協議会(部会)を毎月開催し、地域課題や地域資源について協議を継続した。在宅高齢者の服薬等薬の管理ができないことを課題と捉えケアマネやヘルパー、薬剤師が情報共有できる服薬状況管理シートを作成し事業化した。事業実施に先立ち、説明会を兼ねた医療・介護職の多職種連携研修会(講師:薬剤師)をリモートで開催した。医療・介護連携ガイドブック(介護編)の作成のため集約したアンケートから、訪問看護ステーションの厳しい実情を課題と捉え、訪問看護ステーション(2事業所)の現状等のヒアリングを行った。また、年度末に余市町医療・介護連携推進協議会を開催し、事業の報告を行うと併し、今後の取組みとして「医療機関にケアマネを知ってもらう取組み」としてケアマネの名刺を高齢者に持参してもらえよう渡している事を周知している。	◎	事業化した服薬状況報告シートの検証が必要である。医療機関等の意見を集約し問題があれば見直しを随時行う必要がある。訪問看護不足について、ヒアリングから把握した課題を整理し解決に繋がる検討が今後必要である。今後は部会の開催を継続し、地域課題の抽出・資源の把握について協議を深めると併し、多職種連携による研修会を実施し医療職、介護職間の理解を深める。
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	○ 自立支援に資するケアマネジメントを基本に、地域ケア会議を通して地域課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが求められている。 ○ 本町においては、地域ケア会議の開催は自立支援型が町主体、個別会議が地域包括支援センター主体とない実施する事になっている。自立支援型の開催に至っていない。	○地域ケア会議の積極的活用	地域ケア会議の開催 (R03) (R04) (R05) 開催箇所 5 6 8 地域包括支援センターで行う個別会議の実施回数と、町が行う自立支援型地域ケア会議の実施回数を合わせた目標とする。	地域ケア会議の開催は、令和4年度6回開催した。域包括支援センターで行う個別会議は、4回、町が行う自立支援型地域ケア会議は2回(3事例)開催する事ができた。	◎	道の地域ケア会議等市町村支援事業等を活用し、自立支援型ケアマネジメント研修や会議開催支援により、会議の立ち上げが順調に進んだ。また、会議支援にアドバイザーと委託契約し、会議の開催の後のフォローアップを依頼した。、自立支援型地域ケア会議に参加する専門職や事業所のレベルの向上を図る必要があるため、今後も研修を行う必要がある。

◎計画の進捗状況について(給付費関係)

(1) 居宅サービス・地域密着型サービス

①介護給付

(単位:千円、人/年)

		2022(R4)年度		
		計画値	実績値	実績/計画
(1)居宅介護サービス				
①訪問介護	給付費	105,428	77,356	73.4%
	利用者数	3,924	3,504	89.3%
②訪問入浴介護	給付費	2,575	1,729	67.1%
	利用者数	72	46	63.9%
③訪問看護	給付費	39,489	34,560	87.5%
	利用者数	1,224	1,120	91.5%
④訪問リハビリテーション	給付費	11,270	8,637	76.6%
	利用者数	300	313	104.3%
⑤居宅療養管理指導	給付費	5,041	6,962	138.1%
	利用者数	480	930	193.8%
⑥通所介護	給付費	122,553	119,647	97.6%
	利用者数	2,892	2,612	90.3%
⑦通所リハビリテーション	給付費	65,332	57,552	88.1%
	利用者数	1,056	1,056	100.0%
⑧短期入所生活介護	給付費	53,125	56,865	107.0%
	利用者数	456	446	97.8%
⑨短期入所療養介護(老健)	給付費	5,223	2,403	46.0%
	利用者数	96	25	26.0%
⑩短期入所療養介護(病院等)	給付費	33,707	25,021	74.2%
	利用者数	156	104	66.7%
⑪短期入所療養介護(介護医療院)	給付費	4,586	0	0.0%
	利用者数	24	0	0.0%
⑫特定施設入居者生活介護	給付費	144,025	148,671	103.2%
	利用者数	756	786	104.0%
⑬福祉用具貸与	給付費	43,984	41,325	94.0%
	利用者数	4,044	4,041	99.9%
⑭福祉用具購入	給付費	3,516	2,681	76.3%
	利用者数	96	77	80.2%
⑮住宅改修	給付費	5,859	5,455	93.1%
	利用者数	120	84	70.0%
(2)居宅介護支援				
①居宅介護支援	給付費	106,025	101,854	96.1%
	利用者数	7,200	6,851	95.2%

(3)地域密着型サービス				
①認知症対応型通所介護	給付費	1,883	1,700	90.3%
	利用者数	60	39	65.0%
②認知症対応型共同生活介護	給付費	329,128	327,794	99.6%
	利用者数	1,260	1,266	100.5%
③小規模多機能型居宅介護	給付費	37,754	31,087	82.3%
	利用者数	228	213	93.4%
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	15,396	16,084	104.5%
	利用者数	132	87	65.9%
⑤地域密着型通所介護	給付費	95,297	76,668	80.5%
	利用者数	1,404	1,238	88.2%
⑥看護小規模多機能型居宅介護	給付費	0	3,978	皆増
	利用者数	0	12	皆増

- ・訪問介護については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、実績値が計画値を下回っています。
- ・訪問入浴介護については、入浴の支援を通所サービス等の他のサービスにより対応している方も多いことなどから、実績値が計画値を大きく下回っています。
- ・訪問看護については、町内の1事業所が事業廃止となったことから、当該年度の実績値が計画値を下回っています。
- ・訪問リハビリテーションについては、利用者1人あたりの利用回数が少なかったことから、給付費の実績値が計画値を下回っています。
- ・居宅療養管理指導については、医師・歯科医師・薬剤師等が通院困難な在宅高齢者に対し、心身の状況と環境等を把握し、療養上の管理指導を行い療養生活の質の向上を図るサービスとして位置づけられており、町内の在宅高齢者の利用ニーズが増えたことから、実績値が計画値を大きく上回っています。
- ・短期入所療養介護(老健・病院等・介護医療院)については、町内各施設で新型コロナウイルス感染症感染拡大・クラスター発生があったことなどから、実績値が計画値を大きく下回っています。
- ・認知症対応型共同生活介護については、地域における認知症高齢者の生活の場として重要な役割を担っており、計画値と実績値に大きな乖離はありません。
- ・小規模多機能型居宅介護については、通い・訪問・宿泊を柔軟に組み合わせながら多様なニーズに対応できるサービスとして、町内においても定着してきておりますが、要支援者を対象とする介護予防小規模多機能型居宅介護ほどの利用ニーズがなかったことから、実績値が計画値を下回っています。
- ・地域密着型通所介護については、町内の複数事業所で新型コロナウイルス感染症感染拡大があったことなどから、実績値が計画値を下回っています。
- ・看護小規模多機能型居宅介護については、計画値を見込んでおりませんが、町外の住所地特例施設に居住する要介護者の新規利用があったことから、実績が生じています。

②介護予防給付

(単位:千円、人/年)

		2022(R4)年度		
		計画値	実績値	実績/計画
(1)介護予防サービス				
①介護予防訪問看護	給付費	3,238	1,731	53.5%
	利用者数	120	83	69.2%
②介護予防訪問リハビリテーション	給付費	630	532	84.4%
	利用者数	24	21	87.5%
③介護予防居宅療養管理指導	給付費	205	916	446.8%
	利用者数	36	85	236.1%
④介護予防通所リハビリテーション	給付費	13,264	8,306	62.6%
	利用者数	348	275	79.0%
⑤介護予防短期入所生活介護	給付費	105	127	121.0%
	利用者数	24	3	12.5%
⑥介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
⑦介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
⑧介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
⑨介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	3,857	3,970	102.9%
	利用者数	60	54	90.0%
⑩介護予防福祉用具貸与	給付費	5,211	6,079	116.7%
	利用者数	1,140	1,372	120.4%
⑪介護予防福祉用具購入	給付費	1,114	1,101	98.8%
	利用者数	36	40	111.1%
⑫介護予防住宅改修	給付費	3,700	5,168	139.7%
	利用者数	48	65	135.4%
(2)介護予防支援				
① 介護予防支援	給付費	6,573	7,131	108.5%
	利用者数	1,488	1,598	107.4%
(3)介護予防地域密着型サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
②介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
③介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	4,078	5,072	124.4%
	利用者数	72	77	106.9%

- ・要支援者を対象とする介護予防訪問看護については、要介護者を対象とする訪問看護の実績の傾向(町内の1事業所が事業廃止となったことによる影響)とは別に、訪問看護ほどの利用ニーズもなかったことから、実績値が計画値を大きく下回っています。
- ・介護予防居宅療養管理指導については、要介護者を対象とする居宅療養管理指導と同様に、町内の在宅高齢者の利用ニーズが増えたことから、実績値が計画値を大きく上回っています。
- ・介護予防通所リハビリテーションについては、町内の在宅高齢者(要支援者)の利用ニーズが少なかったことから、実績値が計画値を下回っています。

(2) 施設サービス

(単位:千円、人/年)

		2022(R4)年度		
		計画値	実績値	実績/計画
(1)施設サービス				
①介護老人福祉施設	給付費	365,828	355,397	97.1%
	利用者数	1,440	1,388	96.4%
②介護老人保健施設	給付費	327,097	313,535	95.9%
	利用者数	1,176	1,139	96.9%
③介護療養型医療施設	給付費	5,169	1,418	27.4%
	利用者数	12	6	50.0%
④介護医療院	給付費	156,504	133,252	85.1%
	利用者数	408	392	96.1%

- ・介護老人福祉施設・介護老人保健施設については、計画値と実績値に大きな乖離はありません。
- ・介護療養型医療施設については、利用ニーズが少なかったことから、実績値が計画値を大きく下回っています。
- ・介護医療院については、平成31年2月に町内2カ所の介護老人保健施設が介護医療院に転換して一定期間が経過し、給付費については当初見込んでいた計画値よりも実績値が下回っていますが、利用者数については計画値と実績値に大きな乖離はありません。